

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	107,783	流動負債	95,889
現金及び預金	10,880	預り金	4,797
預託金	24,103	預り暗号資産	61,948
預け金	2,682	借入暗号資産	2,987
自己保有暗号資産	3,575	受入保証金	20,763
利用者暗号資産	61,937	デリバティブ取引	115
差入保証金	1,770	約定見返勘定	208
差入保証暗号資産	499	短期借入金	4,500
デリバティブ取引	1,743	未払金	60
未収入金	485	未払費用	460
その他	105	未払法人税等	11
		賞与引当金	25
		その他	9
固定資産	346	固定負債	6,000
有形固定資産	3	長期借入金	6,000
器具備品	3		
無形固定資産	330	負債合計	101,889
ソフトウェア	220	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	110	株主資本	6,241
投資その他の資産	12	資本金	1,100
繰延税金資産	9	資本剰余金	2,658
その他	6	資本準備金	2,658
貸倒引当金	△3	利益剰余金	2,483
		その他利益剰余金	2,483
		繰越利益剰余金	2,483
		純資産合計	6,241
資産合計	108,130	負債純資産合計	108,130

損益計算書

(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		3,676
暗号資産売買等損益	2,380	
受入手数料	1,296	
営業費用		
販売費及び一般管理費		3,759
営業利益		△83
営業外収益		505
為替差益	502	
その他	2	
営業外費用		1,254
支払利息	334	
デリバティブ損失	641	
支払報酬	278	
経常利益		△832
特別損失		243
顧客損失補填金	241	
子会社株式売却損	2	
税引前当期純利益		△1,076
法人税等		324
法人税、住民税及び事業税	30	
法人税等調整額	293	
当期純利益		△1,400

株主資本等変動計算書

(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
2022 年 1 月 1 日残高	1,100	2,658	3,883	7,641	7,641
当期変動額			△1,400	△1,400	△1,400
当期純利益			△1,400	△1,400	△1,400
当期変動額合計			△1,400	△1,400	△1,400
2022 年 12 月 31 日残高	1,100	2,658	2,483	6,241	6,241

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

器具備品 5年～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 収益および費用の計上基準

当社は、暗号資産の売買及び暗号資産店頭デリバティブ取引を営んでおり、顧客（国内居住者に限る）に対し、約款等に基づいて暗号資産の取引所として顧客間の取引の約定成立を履行する義務及び顧客から預かった暗号資産建玉を保管する義務を負っております。当該履行義務はそれぞれ約定日及び営業日が切り替わる時点で充足されることから、約定日及び営業日が切り替わる時点（一時点）で収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②デリバティブの会計処理

時価法を採用しております。

③外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④暗号資産取引に係る会計処理

暗号資産取引に係る損益（評価損益を含む）は、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。また、活発な市場が存在する保有暗号資産は市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

また、預託者から預かっている暗号資産は、貸借対照表上、利用者暗号資産及び預り暗号資産としてそれぞれ資産及び負債に計上し、保有する暗号資産と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

暗号資産取引に係る利用者からの預り金は、資金決済法第 63 条の 11 第 1 項の規定に基づき、暗号資産交換業者に関する内閣府令第 26 条に定める方法により分別管理しており、貸借対照表上の預託金に計上しております。

⑤暗号資産証拠金取引の会計処理

暗号資産証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。

なお、評価損益は、暗号資産証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細ごとに算定し、これらを顧客ごとに合算し損益を相殺したうえで、これと同額を貸借対照表上のデリバティブ取引勘定に計上しております。

暗号資産証拠金取引に係る利用者からの受入保証金は、金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 143 条第 1 項第 1 号に定める方法により分別管理しており、貸借対照表上の預託金に計上しております。

⑥関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

暗号資産の差入については差入保証暗号資産を計上しており、差し入れた暗号資産はすべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

暗号資産の借入については借入暗号資産を計上しており、借り入れた暗号資産はすべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る注記」の「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産

9 百万円

5. 暗号資産に関する注記

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産（預託者から預かっている暗号資産を除く）（*1）	4,075 百万円
預託者から預かっている暗号資産	61,937 百万円
合計	66,012 百万円

(*1) 貸借対照表上の「自己保有暗号資産」の他、「差入保証暗号資産」を含めております。

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

①活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量 (単位)		貸借対照表計上額	
ビットコイン	923.448	BTC	2,006	百万円
イーサリアム	5,288.704	ETH	833	百万円
ビットコインキャッシュ	6,674.341	BCH	85	百万円
ライトコイン	13,324.930	LTC	122	百万円
リップル	11,224,526.733	XRP	504	百万円
ネム	22,146,935.218	XEM	83	百万円
ステラ	3,326,241.400	XLM	31	百万円
ベーシックアテンショントークン	1,348,088.495	BAT	29	百万円
オーエムジー	190,973.625	OMG	25	百万円
テゾス	202,070.236	XTZ	19	百万円
クアンタム	40,700.970	QTUM	9	百万円
エンジンコイン	241,761.512	ENJ	7	百万円
ポルカドット	172,981.930	DOT	98	百万円
コスモス	90,707.927	ATOM	111	百万円
モナコイン	74,326.940	MONA	3	百万円
シンボル	2,629,218.286	XYM	10	百万円
カルダノ	476,642.772	ADA	15	百万円
メイカー	86.770	MKR	5	百万円
ダイ	121,966.070	DAI	15	百万円
チェーンリンク	15,414.535	LINK	11	百万円
F C R コイン	65,143,145.000	FCR	15	百万円
ドージコイン	1,227,866.753	DOGE	11	百万円
ソラナ	3,244.282	SOL	4	百万円
ボバ	564,205.084	BOBA	11	百万円

②活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はございません。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

器具備品 2 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 457 百万円

長期金銭債務 6,000 百万円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高 587 百万円

営業取引以外の取引による取引高 291 百万円

(2) 特別損益の内訳

特別損失

2022年5月18日に実施したF C R コインのI E Oについて、

取引開始後、当選したF C R コインが売却出来ない事象が

発生したことによる対象顧客への損失補填 241 百万円

子会社株式売却損 2 百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式 31,617 株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はございません。
- (3) 配当に関する事項
①配当金支払額
該当事項はございません。
- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はございません。
- (4) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項
該当事項はございません。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金等によるものです。

10. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
当社は、暗号資産の売買および店頭暗号資産証拠金取引を提供しております。暗号資産の売買においては、顧客との間で当社が取引の相手方となって取引を行うため、顧客の売り注文に対しては、当社は暗号資産のポジション（持ち高）が発生することとなり、顧客の買い注文に対する備えとして、暗号資産のポジションを一定水準維持する必要があります。また、店頭暗号資産証拠金取引においても、暗号資産の売買と同様に、顧客との間で当社が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社は店頭暗号資産証拠金取引に係るポジションが発生します。これらの取引を提供するにあたって、暗号資産のポジションを確保するため及びポジションの価格変動リスクを低減するため、他の暗号資産交換業者等との間でカバー取引を行っていることから、十分な資金をカバー先暗号資産交換業者等に預け入れております。
また、暗号資産関連取引に係る利用者からの預託金は、暗号資産交換業者の分別管理に関する規定に基づき、適正に管理しております。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
預金はすべて普通預金であり、預け先の信用リスクを有しておりますが、預入の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。
預託金は、主として関連法令の要求に基づき顧客からの預り金銭を信託銀行に信託している預託金であり、信託銀行が破綻しても信託法によりその財産は保全されることになっております。
受入保証金は、店頭暗号資産証拠金取引において、顧客が差し入れている証拠金であり、当該証拠金を超える損失が発生した場合に、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクを有しております。
預り金は、主として暗号資産売買取引による顧客からの預り金であります。
短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る運転資金であり、流動性リスクを有しております。
店頭暗号資産証拠金取引に係るポジションは、暗号資産を原資産としていることから、市場リスクを有しております。
- ③金融商品に係るリスク管理体制
イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
取引先毎について一定の社内基準により選別し、定期的に信用状況等の変化を確認するこ

と等により与信管理を行っております。また、店頭暗号資産証拠金取引において顧客との間で発生しうる信用リスクについては、自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

- ロ. 資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。
- ハ. 市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理
顧客との間で発生する店頭暗号資産証拠金取引のポジションについては、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーヤ、保有する原資産となる暗号資産の数量を他の暗号資産交換業者等との売買によって調整することで、価格変動リスクを低減しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	6,000	6,000	0
負債計	6,000	6,000	0
デリバティブ取引（*1）	1,628	1,628	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

現金及び預金、預り金、受入保証金、約定見返勘定、短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

預託金、預け金、差入保証金については、当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、店頭暗号資産証拠金取引及び外国為替証拠金取引であります。店頭暗号資産証拠金取引の時価は、原資産が活発な市場が存在する暗号資産であることから、時価は事業年度末の市場価格により算定しております。また外国為替証拠金取引の時価は、事業年度末の直物為替相場により算定しております。

店頭暗号資産証拠金取引及び外国為替証拠金取引について、決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	4,723	—	1,672	1,672
	買建	2,138	—	△88	△88
	外国為替証拠金取引				
	売建	3,162	—	43	43
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,628	1,628

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	（被所有） 直接 73.9	役員の兼任 役務の受入 資金の借入	資金の返済（注1）	2,000	短期借入金	—
				支払利息（注1）	1	未払費用	—
				資金の借入（注2）	3,000	長期借入金	4,500
				資金の返済（注2）	2,000		
				支払利息（注2）	200	未払費用	36
親会社	GMOインターネットグループ株式会社	（被所有） 直接 20.8 間接 48.4	役員の兼任 役務の受入 資金の借入	資金の返済（注2）	1,000	長期借入金	1,500
				支払利息（注2）	88	未払費用	12

(注1) 親会社との間で極度貸付契約を締結しております。利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 親会社との間で劣後タームローン契約を締結しております。利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を所有している会社	Fitech Source, Inc. (注1)	（被所有） 直接 2.3	—	システム開発・保守（注2）	513	未払費用	42

(注1) 当社役員が自己の計算において議決権の過半数を所有しております。

(注2) 当社のシステム開発・保守を委託しております。取引金額については Fitech Source, Inc. より提示された金額を基礎として交渉の上、決定しております。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 197,401円15銭
- (2) 1株当たり当期純損失(Δ) 44,299円72銭

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。